



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 山根昇
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 042-359-7099

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,747	—	194	—	102	—	△843	—
20年3月期第3四半期	13,969	△1.5	987	△5.1	904	△8.3	496	36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△80.58	—
20年3月期第3四半期	48.79	47.56

※1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務諸表を作成しているため、当第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 ※2 当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、四半期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	21,699	9,336	43.0	891.31
20年3月期	23,657	10,321	43.6	993.58

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,336百万円 20年3月期 10,321百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,750	△12.7	0	△100.0	△60	—	△940	—	△89.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,492,000株 20年3月期 10,405,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 17,015株 20年3月期 17,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,464,985株 20年3月期第3四半期 10,183,865株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成21年1月23日に公表したものを修正しております。修正内容につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

欧米主要各国に広がった金融不安の影響などから、世界の景気動向は益々悪化する傾向にあり、我が国の景気も大きく後退することとなりました。加えて、急速に進行した円高により、輸出産業を中心として、業績低下の見通しが次々と報告されたことなどから、一気に景況感が悪化し、企業の設備投資、個人消費とも一段と冷え込むこととなりました。

当社グループの事業セグメントにおきましても、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の各事業に関連する市場では、第3四半期に入ると、設備投資が極端に減少し、売上高の落ち込みは全く予想を超えるものとなりました。補聴器事業でも、先行きの不安感からか、顧客の買い控え傾向が強まるなど、当社グループの第3四半期累計期間の経営成績は、各セグメントにおいて一段と伸び悩む状況となりました。

また、株式市場の急落による投資有価証券の評価損や、新会計基準に基づく棚卸資産の減損を特別損失に計上したことに加え、税効果会計による繰延税金資産を一部取り崩したことから、四半期純損失が拡大いたしました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減
売上高	13,969	12,747	△1,222
営業利益	987	194	△792
経常利益	904	102	△801
四半期純利益	496	△843	△1,340

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期実績及び比較増減については参考として記載しております。

(補聴器事業)

国内の補聴器市場における全出荷台数は前年同期と比べて減少しております。これは、高齢者の医療制度に関する報道や株式市場の急落などが、補聴器の主要な購買層である、高齢者の購買意欲減退の一因になったものと推測されます。このような中、当社グループでは「補聴器発売60周年記念感謝祭」と銘打ったイベントを開催し、販売増加に努めた結果、販売台数ではほぼ前年同期並みを維持することができました。しかしながら、高価格帯製品の割合が減り、1台当りの平均単価が低下したため、売上高では前年同期を下回ることとなりました。

(医用検査機器事業)

主力製品であるオージオメータの既存医療機関への買替需要の掘り起しと、新規開業の情報収集に努め、販売促進に努力いたしました。また、主に東京都区内、千葉県への営業活動の機動的運営や医療機関の利便性向上を目的に、新たに都内営業拠点を設けました。その効果もあり、上期の売上高は、

前年同期をやや上回りましたが、第3四半期に入ると国内の景気が急激に減速し、企業系列の検診施設における買替需要が一気に冷え込むなど、売上高が伸び悩むこととなりました。

(音響・振動計測器事業)

当社グループでは、展示会や製品セミナーを開催し、販売の維持・拡大に努めた結果、国内市場で原子力発電関連設備や鉄道施設など設備監視システムで一定の受注がありました。しかしながら、予想以上のスピードで進行した円高などの影響により、設備投資の凍結・延期が相次ぐ事態となり、売上高は前年同期に比べて大幅に減少することとなりました。

(微粒子計測器事業)

製品の校正・メンテナンス等のサービス部門における販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、携帯電話やパソコン、デジタルカメラなど、デジタル家電製品の需要が予想以上に大きく減少したことなどから、液晶パネル関連市場や半導体関連市場の設備投資が凍結状態となり、売上高は前年同期に比べて大幅に減少することとなりました。

当第3四半期累計期間の事業別の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	前第3 四半期	当第3 四半期	増減
補聴器事業	6,815	6,564	△250	6,686	6,518	△167	129	46	△83
医用検査機器事業	1,399	1,319	△79	1,332	1,384	52	67	△65	△132
音響・振動計測器事業	3,394	2,831	△562	3,023	2,815	△207	370	15	△354
微粒子計測器事業	2,360	2,031	△328	1,940	1,833	△106	419	197	△222
計	13,969	12,747	△1,222	12,982	12,553	△429	987	194	△792

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期実績及び比較増減については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産の部は、前期末に比べて19億5,719万円減少し、216億9,986万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少12億850万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて9億7,239万円減少し、123億6,341万円となりました。これは主に賞与引当金の減少3億9,228万円や借入金など有利子負債の減少2億7,158万円等によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて9億8,480万円減少し、93億3,644万円となりました。これは主に利益剰余金の減少9億9,402万円などによるものであります。なお、資本金と資本剰余金が合計で2,653万円増加した要因は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて9,474万円増加し、10億1,530万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は9億5,209万円となりました。これは主に売上債権の減少11億6,697万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4億5,744万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億1,140万円や、無形固定資産の取得による支出1億7,591万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億9,990万円となりました。これは社債の発行による収入が13億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還により15億7,158万円の支出があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退や急速に進行した円高は、我が国の輸出産業にも大きな打撃を与え、その影響は国内消費へも急速に波及いたしました。

当社グループにおきましても、これらの影響を受け、売上高が大きく減少するものと予想しております。そのため、当期末へ向け、製造原価の低減や思い切った経費削減を行い、財務内容の改善に努めておりますが、先行きが不透明な現在の経済状況から、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見積もったことなどもあり、当期純利益につきましては、大幅な減益を見込まざるを得ない状況となっております。

補聴器事業におきましては、3月に補聴器販売における大きなピークの一つである「耳の日」を迎えることから、新製品の投入を軸に売上の増加を目指してまいります。しかしながら、顧客の志向が低価格帯製品へ移行しているため、前期並みの販売金額を確保することが困難な状況であるものと考えられることから、売上高は前期実績を下回り、減収・減益になるものと予想しております。

医用検査機器事業におきましては、耳鼻咽喉科医療施設において、未だ電子カルテの導入割合が低い状態であることから、これらの導入を軸に、併せて電子カルテ対応製品の販売増加に努めてまいります。しかしながら、国内景気の減速などから企業系列の検診施設を中心として、設備投資の凍結・

延期が相次ぎ、売上高は前期実績を下回り、減収・減益になるものと予想しております。

音響・振動計測器事業におきましては、年度末に向けて、官公庁からの公共投資による受注獲得を目指してまいります。民間企業における設備投資意欲の回復は、来期以降に持ち越されるものと見込まれるため、売上高は前期実績を下回り、減収・減益になるものと予想しております。

微粒子計測器事業におきましては、最先端技術市場や医薬・食品関連産業など、設備投資の可能性を残している市場への営業活動に注力してまいります。主要な市場である電子デバイス関連業界の設備投資状況が、予想を超える厳しさとなっているため、売上高は前期実績を下回り、減収・減益になるものと予想しております。

通期の見通しを前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	前期	通期予想	増減	前期	通期予想	増減	前期	通期予想	増減	前期	通期予想	増減
補聴器事業	9,074	8,630	△444	72	△20	△92	—	—	—	—	—	—
医用検査機器事業	1,973	1,690	△283	83	△100	△183						
音響・振動計測器事業	4,918	3,850	△1,068	611	0	△611						
微粒子計測器事業	3,224	2,580	△644	553	120	△433						
計	19,190	16,750	△2,440	1,320	0	△1,320	1,025	△60	△1,085	435	△940	△1,375

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

- ① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が50,371千円減少し、税金等調整前四半期純損失が163,848千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、11ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区分の変更に伴い、機械及び装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が19,018千円減少し、税金等調整前四半期純損失が19,018千円増加しております。

役員退職慰労引当金

リオン金属工業㈱、東北リオン㈱、九州リオン㈱、リオンサービスセンター㈱、リオン計測器販売㈱の5社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高12,770千円については、固定負債の「その他」に振り替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,847	1,185,750
受取手形及び売掛金	4,105,315	5,313,822
たな卸資産	3,694,261	3,653,037
その他	1,012,981	1,056,207
貸倒引当金	△37,707	△46,831
流動資産合計	10,031,698	11,161,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,571,380	2,695,889
土地	6,005,160	6,032,112
その他（純額）	1,096,889	1,177,429
有形固定資産合計	9,673,430	9,905,431
無形固定資産		
	620,240	613,826
投資その他の資産		
その他	1,432,160	2,011,574
貸倒引当金	△57,663	△35,755
投資その他の資産合計	1,374,496	1,975,819
固定資産合計	11,668,167	12,495,077
資産合計	21,699,866	23,657,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	990,693	1,187,948
1年内償還予定の社債	760,000	550,000
短期借入金	1,359,800	1,609,296
未払法人税等	26,705	291,314
未払費用	296,196	234,921
賞与引当金	345,323	737,604
製品保証引当金	139,734	144,358
返品調整引当金	72,653	79,483
その他	223,975	152,369
流動負債合計	4,215,083	4,987,296
固定負債		
社債	2,080,000	1,340,000
長期借入金	1,534,100	2,506,184
退職給付引当金	2,315,533	2,251,104
その他	2,218,700	2,251,228
固定負債合計	8,148,334	8,348,517
負債合計	12,363,417	13,335,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,271,665
資本剰余金	1,708,474	1,695,250
利益剰余金	3,285,178	4,279,207
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	6,268,580	7,236,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,450	50,498
土地再評価差額金	3,030,089	3,035,109
為替換算調整勘定	△2,671	△430
評価・換算差額等合計	3,067,868	3,085,177
純資産合計	9,336,448	10,321,251
負債純資産合計	21,699,866	23,657,064

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

売上高	12,747,701
売上原価	7,207,888
売上総利益	5,539,812
販売費及び一般管理費	5,345,507
営業利益	194,305
営業外収益	
受取利息	4,881
受取配当金	9,822
受取家賃	19,938
その他	59,117
営業外収益合計	93,759
営業外費用	
支払利息	73,606
その他	111,936
営業外費用合計	185,542
経常利益	102,522
特別利益	
投資有価証券売却益	12,377
役員退職慰労引当金戻入額	2,577
特別利益合計	14,954
特別損失	
固定資産売却損	9,615
固定資産除却損	2,026
投資有価証券評価損	270,393
たな卸資産評価損	113,477
特別損失合計	395,512
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,035
法人税、住民税及び事業税	66,372
法人税等調整額	498,820
法人税等合計	565,192
四半期純損失(△)	△843,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,035
減価償却費	651,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△392,280
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,623
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,853
受取利息及び受取配当金	△14,704
支払利息	73,606
持分法による投資損益(△は益)	△357
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,377
投資有価証券評価損益(△は益)	281,367
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,642
売上債権の増減額(△は増加)	1,166,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,788
その他	48,831
小計	1,315,086
利息及び配当金の受取額	16,044
利息の支払額	△63,876
法人税等の支払額	△315,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	23,647
有形固定資産の取得による支出	△311,408
有形固定資産の売却による収入	17,529
無形固定資産の取得による支出	△175,913
投資有価証券の取得による支出	△24,003
投資有価証券の売却による収入	19,447
営業譲受による支出	△16,279
その他	9,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,000
長期借入金の返済による支出	△1,212,580
社債の発行による収入	1,300,000
社債の償還による支出	△350,000
株式の発行による収入	26,535
配当金の支払額	△154,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,745
現金及び現金同等物の期首残高	920,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,305

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,564,684	1,319,863	2,831,972	2,031,180	12,747,701	(一)	12,747,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(一)	—
計	6,564,684	1,319,863	2,831,972	2,031,180	12,747,701	(一)	12,747,701
営業費用	6,518,662	1,384,949	2,815,978	1,833,805	12,553,396	(一)	12,553,396
営業利益又は営業損失(△)	46,021	△65,086	15,994	197,375	194,305	(一)	194,305

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は補聴器が12,105千円、医用検査機器が8,612千円、音響・振動計測器が21,328千円、微粒子計測器が8,324千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前第3四半期連結損益計算書

区 分	前連結第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,969,788	100.0
II 売上原価	7,669,646	54.9
売上総利益	6,300,142	45.1
III 販売費及び一般管理費	5,312,887	38.0
営業利益	987,255	7.1
IV 営業外収益		
1 受取利息 及び受取配当金	18,557	
2 その他	77,930	
V 営業外費用		
1 支払利息	75,166	
2 その他	104,191	
経常利益	904,385	6.5
VI 特別利益	42,138	
VII 特別損失	13,150	
税金等調整前 四半期純利益	933,372	6.7
税金費用	436,468	3.1
四半期純利益	496,904	3.6

(2) (要約)前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	933,372
2 減価償却費	620,636
3 引当金の増減額	△384,234
4 受取利息及び受取配当金	△18,557
5 支払利息	75,166
6 売上債権の増減額	393,037
7 たな卸資産の増減額	△195,812
8 仕入債務の増減額	56,271
9 その他	14,427
小計	1,494,307
10 利息及び配当金の受取額	20,769
11 利息の支払額	△73,187
12 法人税等の支払額	△466,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△416,287
2 無形固定資産の取得による支出	△330,606
3 投資有価証券の取得による支出	△249,618
4 投資有価証券の売却等による収入	418,610
5 その他	△14,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 借入金の増減額	△883,247
2 社債の増減額	1,020,000
3 親会社による配当金の支払額	△150,234
4 株式発行による収入	67,710
5 その他	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,181
IV 現金及び現金同等物の増減額	436,265
V 現金及び現金同等物の期首残高	935,022
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,371,288

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,815,619	1,399,780	3,394,217	2,360,170	13,969,788	(—)	13,969,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,815,619	1,399,780	3,394,217	2,360,170	13,969,788	(—)	13,969,788
営業費用	6,686,221	1,332,162	3,023,888	1,940,260	12,982,533	(—)	12,982,533
営業利益	129,397	67,617	370,329	419,909	987,255	(—)	987,255